

「職業教育」早わかり

～「職業教育」はいまなぜ必要か～

「職業教育」の重要性 その社会的背景

大きく変化した社会状況

高度成長期が終わり、社会状況は大きく変化してきています。とりわけバブルが崩壊した1990年代以降、産業や経済の構造は大変動の荒波にさらされ、雇用の多様化・流動化が進みました。同時に訪れた情報化の進展や高齢化社会の到来は、幅広い年齢層の人々に様々な職業能力を必要とすることになりました。

一方、経済の高度成長の結果、「一億総中流化」と称されたように人々の生活レベルは一様に向上しました。それは人々に豊かさをもたらしましたが、逆に、人々の意識から、躍起になって働きお金を稼ぐ必要性を薄れさせていったとも言えるでしょう。

そのように様々な要素が絡み合い、近年は、定職に就かない若者や、自らの可能性を追究し、活かしていく機会を喪失した若者が増え、大きな社会問題になっています。いわゆる、フリーターやニートと呼ばれる人たちです。

そうした状況のなかで、今、重要性が叫ばれているのが「職業教育」の充実です。職業教育の大きな目的は、人々が将来の職業を自らの意志と責任で選択し、働くことの意義を理解すると同時に、専門的な知識・技能を習得できるようにすることです。これからの生涯学習社会では、「職業教育」は幅広い年齢層における最も重要な教育のひとつであると言えるでしょう。

高齢化の進行と情報化の進展

近年の社会や経済の変化は、日ごとに加速度を増しています。IT化、グローバル化が急速に進展し、しかもそれらは、一般の人々の生活を根本から変革しつつあります。

高度成長期の日本においては、学校を卒業し、社会へ出たら会社以外の場での学習の機会は多くありませんでした。しかし情報化社会の急激な発展は、それに取り残されないために、常に新しい事柄を勉強していく必要性を人々に芽生えさせています。

また高齢化によって、定年後の余暇を使って新しい職業や趣味などにチャレンジしようという人々が増えてきています。

そうした時代の変化や社会の成熟化によって、幅広い年齢層の人々の間で学習意欲が高まってきているのです。

そこで生まれたのが、生涯いつでも自由に、学習機会を選択して学習することができる——つまり「生涯学習」の考え方です。このような取り組みは、学校のみならず、地域や社会で広まってきており、文部科学省も、「生涯学習社会」の構築へ向けて、教育システム全般を見直そうとしています。

そして、この生涯学習の根幹のひとつが職業能力の向上です。充実した「職業教育」が求められているのです。

迷える若者たち

若者に目を向けると、定職に就かない者が増え、社会問題化しています。

厚生労働省の推計によると、2007年時点でのフリーター数は181万人に達し、15歳から34歳の労働力人口のうち10人に1人はフリーターであるとされています。

フリーター数は、2003年には217万人に達しましたが、「2007年問題」の影響もあって求人が増加した結果、それ以降は減少傾向にありました。しかし2008年になってサブプライム問題等によって急速に景気が冷え込み、雇用を失う若者が増えています。

また、高校卒業者のうち、卒業後の進路が未定の者（一時的な仕事に就いた者も含む）が占める割合は、約6.1%います（2008年度）。大学生も、2008年度の卒業生約56万人のうち、大学院等への進学も就職もしない者の数は約10万人もあり、5人のうち1人に達しています。このなかには専修学校入学者や留学をした者なども含まれるため、すべてがニート（若年無業者）であるとは言えませんが、ニートの増加と進路の多様化をうかがわせる数値です。

ニートの数は63万人にのぼり、2002年以降横ばいの状態が続いています。

このまま景気の低迷が長引けば、フリーター数やニート数が再び増加する恐れがあります。

高い若者の離職率

就職した者においても、定着率の悪さが問題になっています。

雇用保険のデータによると、就職後3年以内に離職している者の割合は、中卒で約7割、高卒で約5割、大卒で約3割に達しています。とりわけ近年は、1年以内の離職者数が増える傾向にあります。

厚生労働省の「若年者キャリア支援研究会」の調査によると、1年以内で離職した者は、離職理由に「仕事が自分に合わない」「人間関係がよくない」などを挙げる人が多いと言います。3年を超えてからの離職者に多い離職理由「会社に将来性がない」「キャリア形成の見込みがない」と比較すれば、将来の自分のキャリアを見据えた職業観の欠如をそこに見ることができそうです。

若者の離職者の多さは、失業率の高さにも現れています。15～24歳に限れば、7.7%と、全年齢層の失業率（3.9%）の約2倍にも達しています。

フリーターやニートの就職支援

厚生労働省の雇用政策研究会の報告書によれば、フリーターやニートに有効な対策を打ち出さなかった場合、2030年の労働力人口は、2004年より1050万人も減少すると言います。早急な対策をとらないと、日本経済の担い手が不足し、長期的な停滞を招きかねない状況なのです。

フリーターやニートの側にとっても、雇用形態や収入の不安定さなどから、将来にわたって大きな不安を抱えていくこととなります。フリーターのままキャリアを形成していき、仕事にやりがいを見いだしていくことも難しいと言っているでしょう。

国力の点からも、そして個人の幸福の点からも、フリーターやニートの増加は放置できない問題なのです。

もちろん、フリーターやニートの就職支援の動きも活発化しています。2004年には経済産業省によって、若年者の能力向上や就職促進を目的とした「ジョブカフェ」が各都道府県に設置されたほか、厚生労働省も、30歳以下の若者に絞って職業相談や職業紹介をする施設として「ヤングハローワーク」を開設しています。

また、そうした場などで、適切できめ細かいキャリア・コンサルティングをおこなえる人材の育成も推進されています。学校を出て就職さえすれば、あとは会社の方針に従ってキャリアを積み重ねていけ

ばよかった時代に比べ、現在は働く者自らがキャリア設計をおこなわなければならない、カウンセリングの重要性がますます高まっていくであろうと考えられるからです。

「職業教育」と専修学校・各種学校

職業教育と専修学校・各種学校

「専修学校」「各種学校」は、幅広い年齢層を対象に、職業教育を中心に行っている学校です。各種学校は明治時代からの教育機関として、また、専修学校は1975年の学校教育法の改正により各種学校が発展する形で制定されたものです。専修学校は、制度制定以来30年にわたり、実践的・専門的な職業教育をおこなう教育機関の中核として重要な役割を担ってきています。

よく知られている「専門学校」も、正確には「専修学校専門課程」のことで、専修学校に含まれます。高卒以上を対象とする専門学校は、大学や短大と並ぶ高卒者の進路として、また、大学・短大卒業後に実務を身につける生涯学習の場として、昨今ますます注目を集めています。

職業教育のより一層の浸透のためには、小学校・中学校から高校・大学等まで、学校教育全体の取り組みが欠かせませんが、専修学校にはこれまでの実績から、今後更なる職業教育の中核的な役割が期待されています。

2005年3月には、文部科学省の「今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議」の最終報告がまとめられ、「生涯学習社会の実現に向け、専修学校を中核とする職業教育体系の構築を目指す」ことが宣言されました。

専門学校の現状

専修学校は、2008年5月現在3,402校あり、65万7,406人が在籍しています。

このうち専門学校（専修学校専門課程）は、学校数2,967校、在籍者数58万2,769人を数え、専修学校全体の9割近くを占めています。

2008年度の新規高卒者の専門学校への進学率は15.3%、過年度卒を含めると20.6%に達しています。大学や短大を卒業して専門学校に入学する者も、2008年には2万人を数え、全体の7.8%を占めています。

専門学校の卒業生のうち、就職した者の比率は、約80%であり、そのなかで、所属学科と関連した分野へ就職した者の割合は約74%となっています。この数値の高さは、専門学校の職業教育が、実践的なものとして社会から高い評価を得ていることのひとつの証だと言えるでしょう。

専修学校高等課程・一般課程および各種学校の現状

専門学校以外の専修学校には、中卒者が対象の高等専修学校（専修学校高等課程）と、入学資格の規定がない一般課程があります。

高等専修学校は、高等学校に較べて、より実務的・実践的な職業教育を展開しています。大学や専門学校等への進学を前提とした教育課程を組む学校や、きめ細かな職業教育を実施して自立支援を図る学校など、それぞれの学校が独自の特色をもって教育成果をあげています。

専修学校一般課程は、地域の学習需要に対応して、身近な学習機会を提供する場として実績をあげています。若年者に限らず、社会人やお年寄りをも対象にした教育を行っており、生涯学習社会の実現のために、今後もよりいっそう存在価値の発揮を期待されている課程です。

また、専修学校よりも修業期間等にやや柔軟性を持たせた学校群として、「各種学校」があります。各種学校も、職業技術、実際生活、教養などの教育をおこない、職業教育の一翼を担っています。その内容は自由で特色があり、地域に密着した生涯学習機関として、学生から社会人・主婦まで幅広い年齢層が学んでいます。

専修学校の“職業教育力”

2005年3月にまとめられた文部科学省の「今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議」の報告書は、専修学校教育の振興のために、以下の4つの課題を柱として挙げています。

(1) 修業年限4年以上の学科が増加しているにもかかわらず、それを評価する仕組みがないため、あらたな称号の付与を検討すること（2005年9月に、あらたな称号「高度専門士」が付与されることになりました）。

(2) 社会人等の学習機会を増やすために、自宅でのe-ラーニング等の活用を拡大していくこと。

(3) 専修学校が持つ職業教育力の活用。

(4) 自己点検・評価と情報開示の普及。

専修学校は、教育内容が職業分野ごとに細分化され、学習者の希望に応じて、初歩的なものから高度なものまで、さまざまな内容の教育が実践されています。また、さまざまな職種に共通する普遍的な知識や技術から、その分野特有の最新の知識・技術まで多様な教育が提供されており、同時に、キャリア意識の育成に重きを置いた教育を実践しています。

そうした、専修学校が持つ“職業教育力”を活かして、若年者の勤労観・職業観の醸成や、フリーター等の再教育や社会人のキャリアアップ教育のニーズに対して、積極的に対応していくことを求めたのが「職業教育力の活用」という課題の意図です。

専修学校には、これまで以上に、地域や他の教育機関に、その“職業教育力”を提供し活用していくことが期待されています。

その期待のひとつのあらわれが、2005年9月に決定された「高度専門士」の称号付与です。この称号は、一定の要件を満たした4年制専門学校修了者に与えられ、同時に大学院入学資格も付与されることになりました。すなわち国は、「高度専門士」が、4年制大学卒業者と同等に扱われるようになることを目指しているのです。

専修学校に期待されること

「今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議」の報告書では、専修学校は、これまでの新卒者を中心とした職業教育に加えて、フリーター等への教育訓練や社会人のキャリアアップ等の社会の要請に応えるために、次のような取り組みを強化していくことを求めています。

(1) 若年者に対する職業意識の高揚……地元の小・中・高校生などを対象に、職業体験の機会などを提供し職業意識や勤労観の喚起と高揚を図る。

(2) フリーター等の教育訓練……企業等のニーズを踏まえた短期教育プログラムや、日本版デュアルシステムの導入。

(3) 社会人キャリアアップ……産業界と連携し、キャリアアップのための先導的な教育プログラムの開発を進める。

(4) その他社会的要請の高い重点的な課題への対応

この提言からも、職業教育における専修学校への期待と可能性を見ることができます。

専修学校を中心に、地域や中学・高校、そして産業界とも密接な関係を築きあげ、いままで培ってきた「職業教育力」をどう有効に発揮していくのか、それが専修学校には大いに望まれているのです。そのために、社会環境の変化に対応したさらなる制度の充実が議論されています。

「職業教育」を普及させ「生涯学習社会」を構築していく要として、専修学校・各種学校の役割は、ますます大きいものになっていくにちがいません。

[ことば] ニート

NEET。Not in Employment, Education or Trainingの略で、イギリスの労働政策から生まれた言葉。職業にも学業にも就いておらず、職業訓練も受けていない人のことを言います。

2008年現在のニート（若年無業者）数は「63万人」とされています。若年無業者とは、厚生労働省が“非労働力人口のうち15～34歳で卒業者かつ未婚であり、通学や家事をおこなっていない者について集計”したものです。

[ことば] 2007年問題

1940年代後半に生まれ、日本の高度成長を支えた、いわゆる「団塊の世代」がもうまもなく定年を迎えようとしており、技術開発部門などを中心に人材不足の懸念が広がりました。リストラなどにより技術やノウハウの継承が疎かになっており、国際競争力や社会基盤の安全性の低下などが懸念されたのです。とりわけ団塊の世代で最も数の多い1947年生まれの人が、2007年に60歳となり定年退職を迎えたことから、これを「2007年問題」と称されました。

[ことば] 専門士・高度専門士

1995年より、「修業年限が2年以上であること」などの要件を満たした専門学校卒業者に「専門士」の称号が付与されています。しかしその後教育内容の高度化が進み、修業年限4年以上の学科が増加していったため、「専門士」より上の新たな称号の付与が求められていました。

そこで文部科学省は、2005年9月に、一定の要件を満たした4年制専門学校修了者に「高度専門士」の称号を付与することを決めました。「高度専門士」には、2006年春より大学院入学資格も付与されています。